

(参考資料)

政策分野別最近10年間の行政評価局調査実績の概要(実施中含む)

府省名	政策分野	実績	府省庁名	政策分野	実績	府省庁名	政策分野	実績
内閣府	市民活動促進		外務省	地域別外交	H15 外交・在外業務	経済産業省	経済産業政策	(H19 若年者雇用対策)
	公文書館			分野別外交	H15 外交・在外業務		対外経済	H14 経済協力(ODA)
	政府広報・広聴	H21 HPバリアフリー		広報・交流	H15 留学生		ものづくり	H15 化学物質の排出・管理
	遺棄化学兵器	H15 外交・在外業務		領事政策	H21 在外公館 H12、H18 在外邦人安全対策		中小企業	H15 中心市街地活性化 H14 産業活動活性化
	経済財政政策	H19 PFI事業		外交体制			エネルギー	H18 低公害車
	「新しい公共」			経済協力	H14 経済協力(ODA)		原子力保安	H19、H20 原子力防災
	地域活性化	H20 外国人観光 H16～18 規制特例措置 H15 中心市街地活性化 H14 産業活動活性化		分担金・拠出金			国土交通省	住環境
	科学技術	H16 IT化推進 H10 科学技術		財務省	財政	H19 随意契約 H16、17 民間補助金 H13 特別会計		生活環境
	防災政策	H21 気象行政 H12 豪雨対策	課税		H11 税務行政	地球環境		H20 自然再生
	沖縄		国の資産		H17 国の債権管理	水害等対策		(H20 地震対策(建築物耐震化及び地震保険)) H21 気象行政 H12 豪雨対策
	共生社会	H22 児童虐待 H17 少年非行 H17 小児医療 (H19 少子化社会対策) H15 少子化対策 H12 高齢者雇用対策 H18 鉄道交通安全 H17 自殺予防 H15 海上災害対策 H15 航空安全	通貨			交通安全・治安		H18 鉄道安全 H15 航空安全 H15 海上災害対策 H13 自動車検査
	栄典		貿易			国際・観光		H20 外国人観光客 H13 空港整備 H12 高速道路
	男女共同参画	H18 配偶者暴力	国際金融			地域再生		
	食品安全	H14、H20 食品表示 H18 輸入農畜産物 H11 食品の安全衛生	所管法人・事業		(H20 地震対策(建築物耐震化及び地震保険))	都市・地域交通		
	原子力安全	H19、H20 原子力防災	文部科学省		生涯学習			市場、生産性
	国際平和協力	H15 外交・在外業務		学力向上	H17 少年非行 H14 教員養成 H13 外国人児童生徒	国土利用・保全		
	宮内庁			義務教育		ICT・技術開発		
	公取委	独禁法		H8 中小卸売業・小売業	高等教育	H22 法科大学院(法曹養成) (H20 医師確保対策) (H19 若年者雇用対策)	国際協力	
		下請法			奨学金		官庁営繕	H19 随意契約 H19 PFI
		競争政策		H19 随意契約	私学	H13 私学振興	環境省	地球温暖化
警察庁	市民生活	H18 配偶者暴力 H17 自殺予防		科学技術推進	H10 科学技術	地球環境保全		
	犯罪捜査			原子力安全	H19、H20 原子力防災	大気・水・土壌		H16 大気環境保全 H16 湖沼 H11 水資源有効活用
	組織犯罪	H21 薬物乱用防止		基礎研究		廃棄物		H17 リサイクル対策 H15 産業廃棄物 H13 容器包装リサイクル
	交通安全			科学技術重点化		生物多様性		H18 自然再生 H12 自然環境保全
	公安		スポーツ	H17 小児医療	化学物質	H15 化学物質排出・管理 H14 PCB対策		
	犯罪被害者支援		文化	H15 文化財保護 H14 ODA	環境保健	H18 アスベスト		
IT		国際交流	H15 留学生	経済				
金融庁	金融機能安定		厚生労働省	医療	H16 感染症対策 (H20 医師確保対策) H14 医療事故 H11 医薬品安全対策 H17 自殺予防	環境基盤整備		
	預金者保護	H16 根拠法のない共済 H18 本人確認		生活環境	(H19 少子化社会対策) H14、H20 食品表示 H11 食品安全	防衛省	防衛政策	
	円滑な金融			労働環境	H17、H18 労働安全衛生 H10 労災保険		装備	H11 防衛調達
消費者庁	H21 製品安全 H20 食品表示 H18 本人確認 H16 根拠法のない共済 H11 食品安全	職業安定		H22 公共職業安定所における職業紹介 (H19 若年者雇用対策) H20 雇用保険2事業	人的資源			
総務省	行政管理・運営			職業能力開発	H20 雇用保険2事業	研究		
	地方行政	H12 FAZ		子ども	H22 児童虐待 H18 配偶者暴力 (H19 少子化社会対策) H15 少子化対策	施設	H14 防衛施設建設・管理	
	選挙			福祉	H12、H20 生活保護(H20は自立支援プログラム) H14 社会福祉法人指導監督	在日米軍		
	電子政府	H15 電子政府		障害者	H13 障害者の就労	共通	制度	H22 検査検定・資格認定等 H15 行政手続法 H14 検査検定
	情報通信	H16 IT化推進 H10 電波行政		高齢者	H19 検証委員会 H19 介護保険事業 H17 厚生年金 H16 国民年金 H13 介護保険運用 H12 政府管掌健保 H12 高齢者雇用対策 H10 国民健康保険		施設	H21 職員研修施設 H14 防衛施設建設・管理
	郵政	H13 三事業の事業別計理 H11 簡保事業団		国際			会計	H21 契約競争性確保 H19 契約事務 H12 官庁共通経費 H11 防衛調達
	国民生活・安全		科学技術		内部事務		H19、H22 法令遵守 H18 府省共通事務 H14 公共事業評価システム H11 農林水産統計	
	法務省	基本法制	H22 法科大学院(法曹養成)	農林水産省	食料安定供給		H21 食品流通対策	広報・広聴
安心・安全		H17 少年非行 H15 実施庁	食品安全		H14、H20 食品表示 H18 輸入農畜産物 H13 農薬の使用管理		所管法人	
国民の権利擁護		H19 配偶者暴力 H10 登記	供給体制					
争訟		H18 アスベスト	農業構造		H16 農業災害補償 H15 農業経営構造 H12 担い手対策 H11 農林水産統計			
出入国管理		H20 外国人観光客 H15 留学生	農地整備		H16 都市農村交流			

※ ()は、重要対象分野の政策評価として、各府省が評価実施。